

平成29年(設立12年度)度事業計画書(案)

平成29年4月1日 から 平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人 自転車活用推進研究会

1. 事業実施の方針

NPO法人設立12年目にあたる平成29年度は、自転車活用推進法の施行を受け、引き続き自転車の利用環境の改善のための研究を強化し、法律面や道路整備、交通秩序改善のための提言活動を進めていく。特に自転車の楽しさを支える道路交通環境の安全と快適性は、大震災後の自転車利用の増大による事故の社会問題化による自転車のイメージを悪化させないために重要である。そのため、自転車活用推進法を実効あるものとするため提言活動を強化する。「自転車10大ニュース」の選定と公表を今年度も継続する。本年度は自転車名人選考の年に当たるので第7代の名人を選考する。「自転車利用環境向上会議」全国委員会の活動を、特に会議内容についての提案をまとめるなど積極的に参画する。Velo-cityGlobalの日本誘致活動を継続する。インターネットを通じた検定試験の普及に努め、啓発活動として、理事及び全国の自転車活動家から発掘した人材及びその能力を十分活用し、引き続き自転車に関するイベント企画やコンサルタント調査事業を展開する。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	実施予定 日時	実施予定 場所	従事者の 予定人数	受益対象者の範囲 及び予定人数	支出額 (千円)
自転車活用に関する啓発事業	①自転車活用研究会を開催する	2017/4/1- 2018/3/31	東京・大阪・ その他	4	会員及び一般市民 等不特定多数	1,000
	②自転車関連情報の提供を行う。 (自転車活用推進計画の推進等)	2017/4/1- 2018/3/31	サイト	3	会員及び一般市民 等不特定多数	80
	③第七代の自転車名人及び自転車 10大ニュースの選考と公表を行う。	2017/4/1- 2018/3/31	サイト	19	会員及び一般市民 等不特定多数	50
	④自転車検定 インターネット上での検定試験を行 い、一般の関心を高めつつ有益な情 報の提供を行う。	2017/4/1- 2018/3/31	サイト	2	政府、自治体、研究 者、一般市民	30
	⑥全国の自転車政策に取り組む地 方議員のネットワークを形成する。	2017/4/1- 2018/3/31	日本国内	2	一般市民等不特定 多数	100
	⑦啓発のための自転車イベント等 の企画協力を行う。	2017/4/1- 2018/3/31	日本国内	2	一般市民等不特 定多数・自治体等	100
	自転車活用に関 する調査研究事 業	自転車関連事情を調査分析し、幅広 い層が安全に利用できる自転車環境 に関する情報と研究を行う。	2017/4/1- 2018/3/31	日本国内	2	政府、自治体、研究 者、一般市民
安心安全に自転 車を活用する事業	引き続き自転車乗用中の不慮の事 故による賠償を担保する保険事業の 普及に努める。	2017/4/1- 2018/3/31	日本国内	1	正会員	3,000

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施予定 日時	実施予定 場所	従事者の 予定人数	受益対象者の範囲 及び予定人数	支出額 (千円)
自転車グッズ販売 事業	ホームページを通じて自転車関係商 品(書籍、検定、DVD、バッジなど) の制作・販売を行う事業。	2017/4/1- 2018/3/31	サイト	1	ホームページ閲覧 不特定多数	150